

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街						
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり						
施策の基本方針								
<p>災害に強いまちづくりを進めるため、東日本大震災の被害状況などを踏まえ、札幌市の防災体制のあり方を見直し、学校の耐震補強などハード面の整備や備蓄物資の適正な配置など計画的な災害対策を講じます。また、災害発生時に市民みんなの助け合いで被害の最小化を図ることができるよう、自主的防災組織の活性化など地域防災力を高めるための取り組みを進めます。</p>								
政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街						
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり						
計画事業費の執行状況								
施策番号	事業名	計画事業費	事業費(単位:千円)					進捗率(%)
			23年度(決算)	24年度(予算)	25年度(予算)	26年度(予算)	合計	
施策1 地域防災力を結集した災害対策								
	地域防災計画修正	47,000	9,609	25,500			35,109	74.7
	避難場所環境整備	833,000	280,316	256,000			536,316	64.4
	土砂災害ハザードマップ作成	7,000	1,838	2,040			3,878	55.4
	防災行政無線更新整備事業	295,000	4,935	10,000			14,935	5.1
	防災普及啓発事業	58,000	7,753	13,514			21,267	36.7
	災害時における活動支援教育事業	10,000	0	7,000			7,000	70.0
	札幌市民防災センターリニューアル事業	98,000	0	98,000			98,000	100.0
	多文化共生推進事業【再掲】	12,900	1,554	4,600			6,154	47.7
	地域による防災力強化支援事業	—	—	—			—	—
施策2 災害に強い安全なまちの整備								
	市有建築物耐震化の推進	1,519,000	13,054	41,892			54,946	3.6
	市有建築物の改築等【再掲】	2,713,000	759,088	1,768,408			2,527,496	93.2
	学校施設耐震補強事業	8,290,000	363,549	3,861,000			4,224,549	51.0
	学校施設改築事業【再掲】	20,756,000	3,141,622	7,083,888			10,225,510	49.3
	白石区複合庁舎整備事業【再掲】	4,306,000	12,252	68,530			80,782	1.9
	災害に強い道づくり事業	13,417,000	2,474,700	3,138,188			5,612,888	41.8
	下水道施設の災害対策	4,051,000	658,754	787,000			1,445,754	35.7
	緊急貯水槽整備事業	461,000	0	12,420			12,420	2.7
	水道施設耐震化事業	5,526,000	471,303	1,348,330			1,819,633	32.9
	災害時重要施設(医療機関)へ向かう配水管の耐震化	2,042,000	377,781	844,495			1,222,276	59.9
	交通局建築施設の耐震化事業	1,432,000	147,676	113,760			261,436	18.3
	民間建築物耐震化促進事業	400,000	36,155	110,900			147,055	36.8
	本庁舎非常用発電設備更新整備	328,000	11,890	299,000			310,890	94.8
	収容避難施設の防災機能の強化	50,000	0	0			0	0.0
	災害時における消防体制強化事業	71,000	0	62,000			62,000	87.3
	石狩振興局管内消防救急デジタル無線共同整備事業	4,698,000	705,214	2,238,000			2,943,214	62.6
	消防指令システム整備事業	2,145,000	501,113	742,800			1,243,913	58.0
	地下水活用システム整備事業	50,000	294	40,000			40,294	80.6
重点課題合計		73,615,900	9,980,450	22,977,265	0	0	32,957,715	44.8

注:事業費下線部は、前年繰り越し分を含めた額

計画事業費と予算額、予算額と決算額との主なかい離の理由

23年度	【学校施設耐震補強事業】減:24年度への繰り越し。 【水道施設耐震化事業】減:耐震診断の結果等により、一部事業を延期したため。 【民間建築物耐震化促進事業】減:事業実施見込み件数より補助実績が少なかったため。
24年度	【市有建築物耐震化の推進】減:北区役所別館の改修工事が当初は平成24年度までの予定であったが、平成25年度までの2カ年の工事となり、支払い先送りとなったため。
4年間を通して	

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街					
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり					
達成目標の状況							
事業名 達成目標		22年度末 (現状値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	26年度末 (目標値)
施策1 地域防災力を結集した災害対策							
地域防災計画修正							
1	地域防災計画(津波災害対策編)の策定	—	調査				策定 (24年度)
2	地域防災計画(原子力災害対策編)の策定	—	調査				策定 (24年度)
避難場所環境整備							
3	避難場所整備計画の見直し	—	調査				見直し (24年度)
4	備蓄物資の整備	47,200人分	87,200人分				110,700人分
土砂災害ハザードマップ作成							
5	土砂災害危険箇所のうちハザードマップを作成する箇所数	27カ所	124カ所				429カ所
防災行政無線更新整備事業							
6	既存無線システムを対象とした更新	—	基本設計				基地局5台 統制局2台
防災普及啓発事業							
7	上級防災リーダー研修に参加した人数(累計)	—	—				100人
8	防災教育の推進を実施した学校数	—	—				全小中学校
災害時における活動支援教育事業							
9	災害時における活動支援教育を受けた中学生等の数	100人	1,000人				8,000人
札幌市民防災センターリニューアル事業							
10	来館者数	66,521人	70,936人				80,000人
多文化共生推進事業							
11	主要避難所の多言語表示等の整備	—	整備中				整備 (24年度)
地域による防災力強化支援事業							
12	自主防災訓練などの地域防災活動に取り組む地区の数	—	—				200地区

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街					
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり					
達成目標の状況							
事業名 達成目標		22年度末 (現状値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	26年度末 (目標値)
施策2 災害に強い安全なまちの整備							
市有建築物耐震化の推進							
13 耐震化に着手した施設数(学校等を含む。累計)		87施設	121施設				194施設
市有建築物の改築等							
14 エレベーター設置未着手の地区センター数		7カ所	6カ所				3カ所
15 区役所への非常用発電設備設置数		—	—				5区役所
学校施設耐震補強事業							
16 緊急5カ年計画以降で耐震補強が必要な学校施設の工事完了数(累計)		—	11校				99校
学校施設改築事業							
17 計画期間内に着手する学校数(累計)		—	2校				12校
(仮称)白石区複合庁舎整備事業							
18 (仮称)白石区複合庁舎の整備		—	基本計画策定				着工
災害に強い道づくり事業							
19 災害に強い橋りょうの割合		65%	67%				84%
下水道施設の災害対策							
20 水再生プラザの耐震化		4カ所	7カ所				7カ所
21 管路の耐震化		27カ所	42カ所				87カ所
22 バックアップシステムの構築		59%	60%				84%
緊急貯水槽整備事業							
23 緊急貯水槽設置数		33カ所	33カ所				37カ所
24 応急給水対応人口		899,000人	899,000人				943,000人
水道施設耐震化事業							
25 耐震化した施設の数		—	—				6施設
26 配水池耐震施設率		60.2%	65.6%				82.4%
災害時重要施設(医療機関)へ向かう配水管の耐震化							
27 供給ルートが耐震化されている札幌市災害時基幹病院等の数		12カ所	15カ所				29カ所
交通局建築施設の耐震化事業							
28 地下鉄高架駅の耐震改修工事の実施		—	0駅				2駅
民間建築物耐震化促進事業							
29 民間建築物(木造以外)の耐震診断補助件数(累計)		47件	58件				167件
本庁舎非常用発電設備更新整備							
30 本庁舎非常用発電設備の更新整備		—	工事着手				更新整備(24年度)
収容避難施設の防災機能の強化							
31 体育館の高断熱化実験		—	—				実証実験
震災時における消防体制強化事業							
32 震災に備えた消防活動体制の整備		—	—				整備
石狩振興局管内消防救急デジタル無線共同整備事業							
33 消防救急デジタル無線システム構築		実施設計	機器製造 工事施工				運用開始(25年度)
消防指令システム整備事業							
34 消防指令システム構築		実施設計	機器製造 ソフトウェア開発				運用開始(25年度)
地下水活用システム整備事業							
35 災害時における飲料水の確保		—	—				整備(24年度)

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街					
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり					
さっぽろ“えがお”指標の動向							
さっぽろ“えがお”指標 実績値の推移に係る検証		22年度末 (現状値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	26年度末 (目標値)
市民意識・行動指標							
18	災害に対する備えを行っている家庭の割合	61.4% (21年度)	71.2% (23年度)				70% (26年度)
		東日本大震災の影響等を受け、市民の防災意識が高まるなか、出前講座等の防災普及啓発などが、数値の上昇に寄与したと思われる。					
19	よくやっていると思う施策(市政に対する評価)のうち 防災対策に関すること	3.3% (21年度)	2.4% (23年度)				10% (26年度)
		学校をはじめ、市有施設の耐震補強などを進めているものの、数値は低下しており、事業半ばであることに加えて、市民の危機意識の高まりなどが要因と考えられる。					
社会成果指標							
20	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	76% (20年度)	82.7% (23年度)				90% (26年度)
		東日本大震災の影響等を受け、市民の防災意識が高まるなか、各区における防災普及啓発の取り組みが機能し、数値向上に寄与したと思われる。					
21	防災意識を高める活動(DIG、出前講座など)に参加した人数	8,480人 (22年度)	12,490人 (23年度)				10,000人 (26年度)
		東日本大震災の影響等を受け、市民の防災意識が高まるなか、パンフレット配布や出前講座等の防災普及啓発の取り組みが機能し、参加人数の増加に寄与したと思われる。					
22	地震時に特に配慮が必要となる施設(社会福祉施設、医療施設など)の耐震診断実施率	9.8% (21年度)	14.1% (23年度)				30% (26年度)
		耐震診断補助事業の周知と、旧耐震基準の建築物の減少により、実施率の上昇につながっていると思われる。					

注:番号は、さっぽろ“えがお”指標の通し番号

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり
事業実績、評価と反省、今後の取り組み等		
施策1	地域防災力を終結した災害対策	
23年度の主な取組内容(実績)		
原子力事故災害対策として、地域防災計画の検討調査業務を実施。	避難場所整備計画の見直しに向け、基礎調査実施。備蓄物資(寝袋4万個)を追加整備。	
土砂災害ハザードマップを97カ所作成。	防災行政無線更新整備に伴う基本設計。	
各区の地域特性や地域課題に即し、防災訓練・DIG等を実施。		
24年度の主な取組内容(予定)		
原子力事故災害対策として、地域防災計画(原子力災害対策編)を策定。	新たな避難場所整備計画を策定。備蓄物資(寝袋約2万個・毛布2万枚・食糧約7万食)を追加整備。	
土砂災害ハザードマップを86カ所作成。	防災行政無線更新整備に伴う実施設計。	
札幌市民防災センターをリニューアルオープン。(津波体験コーナー等の新設)	各区の地域特性や地域課題に即した防災活動を拡大して実施。	
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の状況からみた事業の評価と反省		
【土砂災害ハザードマップ作成】土砂災害ハザードマップの配布・普及啓発を推進したことで、家庭での防災意識向上に貢献したと思われる。		
【防災普及啓発事業】東日本大震災の影響により、市民の防災への関心は高まっており、防災活動への参加人数は増加傾向にあるものの、さらなる普及を図るため、創意工夫していく必要がある。		
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の達成に向けた今後の事業の取り組み		
【地域防災計画修正】原子力事故災害対策として、地域防災計画を策定し市民に普及啓発をすることで、市民の防災意識向上への貢献を図る。		
【避難場所環境整備】東日本大震災の教訓を踏まえ、冬期間の適切な暖房対策の検討を行う等、避難場所整備計画の見直しを行うことで、成果指標への貢献を図る。		
【札幌市民防災センターリニューアル事業】札幌市民防災センターにて、東日本大震災等が体験できる地震体験コーナーの更新、津波などを3D映像で体験できるシアター(津波体験コーナー)及び風速30mを体験できる暴風体験コーナーを新設し、市民の防災意識向上へとつなげていく。		
施策2	災害に強い安全なまちの整備	
23年度の主な取組内容(実績)		
北、東、西の各区役所、東区民センターの耐震工事設計に着手。	学校47校の耐震化工事を進め、そのうちの11校が竣工。	
橋りょうの長寿命化工事を実施し、2橋完了。 橋りょうの耐震補強工事を実施し、10橋完了。	水再生プラザなどの下水道施設の耐震化を推進。	
2配水池、1浄水場の耐震補強工事を実施。	5ルート of 配水管耐震化工事を実施。	
本庁舎の非常用発電設備更新の基本、実施設計を実施。		
24年度の主な取組内容(予定)		
北、豊平、南の各区民センターなどの耐震工事設計に着手。 北区役所別館については耐震化工事を開始。	学校37校の耐震化工事を進め、そのうち22校について竣工予定。	
橋りょうの長寿命化工事を実施し、6橋完了。 橋りょうの耐震補強工事を実施し、4橋完了。	2地区への緊急貯水槽整備の実実施設計に着手。	
3配水池、4浄水場の耐震補強工事を実施。	7ルート of 配水管耐震化工事を実施。	
本庁舎の非常用発電設備更新の工事を実施。	高度消防活動用資機材を配備するなど消防活動体制を整備。	
消防救急デジタル無線を共同整備。	消防指令システムを整備。	
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の状況からみた事業の評価と反省		
【学校施設耐震補強事業】災害時の避難所となる学校施設の耐震化により、災害に強いまちづくりを進め、各地域における防災意識の向上を図ったが、一方で事業半ばであり耐震化が完了していない学校も残っているため、着実な事業進捗が必要である。		
【下水道施設の災害対策】災害時における下水道施設の機能を確保するため、ライフラインとして重要な施設の耐震化を進めるとともに、代替性を確保する整備を進めることで、災害に強い安全なまちの整備に貢献した。		

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり
施策2	災害に強い安全なまちの整備	
施策への貢献及び成果指標さつぽろ“えがお指標”の達成に向けた今後の事業の取り組み		
<p>【災害に強い道づくり事業】橋りょうの補修および耐震補強工事を着実に進めるとともに、工事看板の工夫等により、市民に対する本事業の認知度を高めることで、成果指標への貢献を図る。</p> <p>【緊急貯水槽整備事業】緊急貯水槽整備を進めるとともに、ホームページや出前講座等で家庭での飲料水備蓄など災害への備えに対する市民への啓発活動を行い、成果指標への貢献を図る。</p>		
協働の状況		
<p>【学校施設改築事業】基本設計にあたり、保護者や地域住民の代表者等と協議しながら計画案を作成するとともに、住民説明会及び児童へのアンケート等により意見を募集し、設計に反映させた。</p> <p>【地域による防災力強化支援事業】地域が参加しやすいよう、区及びまちづくりセンターの裁量をいかして防災講座やDIG等を実施した。</p> <p>【民間建築物耐震化促進事業】相談窓口対応や耐震診断等事業について、専門的知識を有する建築士事務所と連携して実施することで、市民への的確な情報提供に努めた。</p>		